



DIGITAL HEARTS HDGS.



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,669	7.2	1,908	36.9	1,975	43.9	974	23.0
2020年3月期	21,138	9.8	1,394	△13.2	1,372	△16.9	792	△49.7

（注）包括利益 2021年3月期 984百万円（23.2%） 2020年3月期 798百万円（△49.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	45.15	—	18.4	15.8	8.4
2020年3月期	36.31	—	16.3	13.4	6.6

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △5百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,338	6,314	39.7	263.32
2020年3月期	10,637	5,438	46.3	228.62

（参考）自己資本 2021年3月期 5,691百万円 2020年3月期 4,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,416	△1,813	1,730	5,041
2020年3月期	1,086	△1,018	△515	3,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	304	38.6	6.3
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	302	31.0	5.7
2022年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		23.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,420	25.4	2,100	10.0	2,100	6.3	1,400	43.7	64.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

Metaps Entertainment Limited

Metaps Pte. Ltd.

Metaps Shanghai Co., Ltd.

新規 5社（社名）Metaps Entertainment Hong Kong Limited

除外 1社（社名）

Metaps & Luminous Media

International Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,890,800株	2020年3月期	23,890,800株
2021年3月期	2,277,431株	2020年3月期	2,360,727株
2021年3月期	21,583,000株	2020年3月期	21,815,369株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2020年3月期 (千円)	2021年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	21,138,200	22,669,577	7.2
営業利益	1,394,065	1,908,694	36.9
経常利益	1,372,376	1,975,394	43.9
親会社株主に帰属する当期純利益	792,130	974,492	23.0

当社グループを取り巻くデジタル関連市場は、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、2018年3月期以降「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長を追求するとともに、エンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力して参りました。当連結会計年度において、エンターテインメント事業では、テストセンターであるLab.の統廃合をはじめとする収益性の改善に向けた取り組みを推進致しました。さらに、中国ゲームメーカー向けにマーケティング支援サービスを提供するMetaps Entertainment Limitedを2021年3月に子会社化し、次なる成長領域であるグローバル事業の基盤強化にも着手致しました。また、エンタープライズ事業においては、第二創業期の先行投資として実施してきた人材の強化や提供サービスの拡充、効率的なオペレーション体制の構築等の効果が徐々に発現し、新規顧客開拓が進むとともに、1社当たりの取引規模拡大を実現致しました。また、さらなる専門性の向上や技術力の強化を目的に、システムコンサルティングに強みを持つ企業の子会社化や、オフショア開発に強みを持つ企業との合弁会社設立等を推進致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、エンタープライズ事業が高い成長を継続し、22,669,577千円(前期比7.2%増)となりました。また、利益については、エンターテインメント事業が収益性の改善により増益を確保するとともに、エンタープライズ事業が第二創業期以降初の通期黒字化を達成したことにより、営業利益は1,908,694千円(前期比36.9%増)、経常利益は1,975,394千円(前期比43.9%増)と大幅な増益を達成致しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、減損損失等特別損失の計上があったものの、974,492千円(前期比23.0%増)と増益を達成致しました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2020年3月期 (千円)	2021年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	21,138,200	22,669,577	7.2
エンターテインメント事業	16,115,937	15,647,967	△2.9
エンタープライズ事業	5,022,262	7,021,610	39.8
調整額	—	—	—
営業利益又は営業損失	1,394,065	1,908,694	36.9
エンターテインメント事業	2,964,423	3,077,109	3.8
エンタープライズ事業	△67,115	188,452	—
調整額	△1,503,242	△1,356,867	—

なお、セグメント別の売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント別の利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2020年3月期 (千円)	2021年3月期 (千円)	増減率 (%)
デバッグ	13,823,219	13,058,366	△5.5
クリエイティブ	1,226,232	1,449,679	18.2
メディア及びその他	1,066,485	1,139,920	6.9
エンターテインメント事業 合計	16,115,937	15,647,967	△2.9

(i) デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するデバッグサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、上期を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、下期以降は、2020年11月に発売された新型ハード「PlayStation®5」を対象とした新規タイトル等コンソールゲーム向けを中心にデバッグ需要が回復致しました。また、増加する翻訳・ローカライズの需要獲得のため海外子会社の体制強化や国内外のグループ連携の推進にも努めて参りました。さらに、テストセンターであるLab.の統廃合や、経費削減等により、収益性のさらなる向上を図って参りました。

しかしながら、アミューズメント機器の厳しい市場環境の影響を受け、当連結会計年度のデバッグサービスの売上高は、13,058,366千円(前期比5.5%減)となりました。

(ii) クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度は、営業力や提案力の向上に努め、コンソールゲーム向けの新規大型ゲーム開発案件を獲得致しました。また、各プロジェクトの採算管理を徹底することで、大幅な収益改善を実現致しました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブサービスの売上高は、1,449,679千円(前期比18.2%増)と2桁成長を達成致しました。

(iii) メディア及びその他

メディア及びその他サービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国内イベント関連の案件受注が減少したものの、「4Gamer.net」への広告掲載は下期以降、前年を上回る水準まで需要が回復致しました。また、カスタマーサポートサービスにおいても順調に案件を獲得致しました。

その結果、当連結会計年度のメディア及びその他サービスの売上高は、1,139,920千円(前期比6.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、一部新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けたものの、15,647,967千円(前期比2.9%減)と前期並みを維持致しました。一方、セグメント利益は、クリエイティブサービスやメディア及びその他サービスの収益性が改善したことから、3,077,109千円(前期比3.8%増)と増益を達成致しました。

② エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2020年3月期 (千円)	2021年3月期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	2,414,064	3,581,870	48.4
ITサービス・セキュリティ	2,608,197	3,439,739	31.9
エンタープライズ事業 合計	5,022,262	7,021,610	39.8

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、「第二創業期」以降実施してきた先行投資の効果が発現し、行政関連システムや企業の基幹業務システム等、専門性の高い案件の獲得が進み、取引規模の拡大及び収益性の大幅改善を実現致しました。また、グループ連携やテスト自動化ツール企業とのアライアンスを積極的に推進したほか、SAPのサービスパートナー認定も取得するなど、テスト自動化や開発工程全般にわたる品質向上支援といった多角的なサービスを提供できる体制の構築に努めて参りました。さらに、新設したCTO室を中心に、当社グループの技術力向上や人材強化にも取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度のシステムテストサービスの売上高は、前期に連結子会社化したLogiGearグループの業績寄与の影響もあり、3,581,870千円(前期比48.4%増)と大幅な増収を達成致しました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当連結会計年度は、システムの受託開発、保守・運用、セキュリティサービスすべてにおいて増収を達成致しました。特に、セキュリティサービスにおいては、検査・監視・運用・緊急対応支援と、網羅的にサービスを提供できる体制が構築できたことに加え、100名を超えるセキュリティ人材を社内育成するなど、受注体制の強化が図れたことから、業種や規模を問わず様々な企業や公官庁等の新規顧客開拓が進みました。

その結果、当連結会計年度のITサービス・セキュリティサービスの売上高は、3,439,739千円(前期比31.9%増)と大幅に前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、7,021,610千円(前期比39.8%増)と前期に続き高い成長を継続するとともに、セグメント利益は、188,452千円(前期は67,115千円のセグメント損失)と第二創業期以降初の通期黒字化を実現致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は9,744,997千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,453,227千円に対し、2,291,770千円の増加（前期比30.7%増）となりました。

これは、主として現金及び預金が1,337,292千円及び受取手形及び売掛金が1,112,605千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は4,593,794千円となり、前連結会計年度末における固定資産3,183,787千円に対し、1,410,007千円の増加（前期比44.3%増）となりました。

これは、主として、のれんが1,440,270千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は7,904,503千円となり、前連結会計年度末における流動負債5,134,811千円に対し、2,769,692千円の増加（前期比53.9%増）となりました。

これは、主として短期借入金が2,182,551千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は119,536千円となり、前連結会計年度末における固定負債63,734千円に対し、55,802千円の増加（前期比87.6%増）となりました。

これは、主として長期借入金が63,893千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は6,314,752千円となり、前連結会計年度末における純資産5,438,469千円に対し、876,283千円の増加（前期比16.1%増）となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益974,492千円、自己株式の処分97,625千円及び配当金の支払い302,026千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,041,396千円となり、前連結会計年度における資金3,704,104千円に対し、1,337,292千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,416,917千円の収入（前連結会計年度は1,086,745千円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,504,385千円の資金増加項目が、売上債権の増減額701,207千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,813,519千円の支出（前連結会計年度は1,018,402千円の支出）となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,309,417千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,730,291千円の収入（前連結会計年度は515,831千円の支出）となりました。

これは、主として短期借入金の増減額2,026,750千円等の資金増加項目が、配当金の支払額302,026千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2018年3月期以降「第二創業期」として、主力のエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力して参りました。その結果、2021年3月期には、エンタープライズ事業の売上高は3年間で約4倍となる70億円にまで拡大するとともに、通期黒字化を実現し、全社ベースで連結売上高226億円、営業利益19億円と大幅な増収増益を達成することができました。このように、第二創業期としての事業基盤構築が完了したことから、2022年3月期以降は、当社にとって次なるステージである「発展期」と位置付け、日本のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する「DX人材プラットフォームカンパニー」を目指し、新しい経営体制のもと、これまで創り上げてきたエンターテインメント・エンタープライズ両事業の基盤をより強固なものへと進化させて参ります。

具体的には、エンタープライズ事業においては、エンジニアの採用・育成に注力するとともに、新たに子会社化した株式会社アイデンティティが強みとするフリーランスエンジニアの活用や、ベトナムオフショア拠点との連携強化により、急増する需要の確実な獲得を目指して参ります。また、テスト自動化やセキュリティ、開発環境構築支援等、これまで拡充してきた多様なサービスを組み合わせる提案型の営業活動を積極化することで、現在ソフトウェア開発の手法として主流となりつつあるアジャイル開発を品質面から総合的に支援できる企業としての進化を目指して参ります。また、エンターテインメント事業においては、独自のデバッグツールの導入やテストセンターであるLab.の業務効率化の推進により収益性のさらなる向上を図るとともに、新たに子会社化したMetaps Entertainment Limitedと既存子会社のシナジーを追求することで、グローバル事業という新たな成長の柱の構築に努めて参ります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■連結業績予想

	当期 2021年3月期 (百万円)	次期 2022年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	22,669	28,420	25.4
営業利益	1,908	2,100	10.0
経常利益	1,975	2,100	6.3
親会社株主に帰属する当期純利益	974	1,400	43.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,104	5,076,396
受取手形及び売掛金	2,985,211	4,097,817
有価証券	165,046	155,250
たな卸資産	43,005	44,143
未収還付法人税等	214,147	2,478
その他	346,384	430,074
貸倒引当金	△39,673	△61,162
流動資産合計	7,453,227	9,744,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	587,138	605,431
減価償却累計額	△210,467	△238,942
建物(純額)	376,671	366,488
車両運搬具	6,005	6,005
減価償却累計額	△4,075	△4,718
車両運搬具(純額)	1,930	1,287
工具、器具及び備品	669,941	728,571
減価償却累計額	△493,343	△520,078
工具、器具及び備品(純額)	176,598	208,492
土地	17,568	17,568
リース資産	45,359	45,359
減価償却累計額	△38,934	△40,590
リース資産(純額)	6,424	4,769
有形固定資産合計	579,192	598,606
無形固定資産		
のれん	1,027,617	2,467,888
その他	351,663	202,830
無形固定資産合計	1,379,280	2,670,718
投資その他の資産		
投資有価証券	192,839	191,529
長期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	251,257	326,200
敷金及び保証金	728,696	694,359
その他	62,038	92,027
貸倒引当金	△9,519	△9,648
投資その他の資産合計	1,225,313	1,324,469
固定資産合計	3,183,787	4,593,794
資産合計	10,637,014	14,338,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,546,384	4,728,935
リース債務	1,768	4,930
未払金	507,165	1,048,155
未払費用	903,379	950,828
未払法人税等	550,653	453,655
未払消費税等	441,233	396,647
賞与引当金	44,153	53,893
その他	140,072	267,457
流動負債合計	5,134,811	7,904,503
固定負債		
長期借入金	—	63,893
リース債務	4,930	—
退職給付に係る負債	43,361	41,923
資産除去債務	13,714	13,719
その他	1,727	—
固定負債合計	63,734	119,536
負債合計	5,198,545	8,024,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	355,735	331,509
利益剰余金	6,904,318	7,575,673
自己株式	△2,662,635	△2,565,164
株主資本合計	4,898,105	5,642,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	581
為替換算調整勘定	24,033	47,983
その他の包括利益累計額合計	24,202	48,564
新株予約権	13,363	13,363
非支配株主持分	502,797	610,119
純資産合計	5,438,469	6,314,752
負債純資産合計	10,637,014	14,338,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,138,200	22,669,577
売上原価	15,566,267	16,235,984
売上総利益	5,571,932	6,433,592
販売費及び一般管理費	4,177,866	4,524,898
営業利益	1,394,065	1,908,694
営業外収益		
受取利息	1,350	2,598
投資事業組合運用益	1,205	—
助成金収入	5,134	62,296
その他	15,015	15,769
営業外収益合計	22,705	80,664
営業外費用		
支払利息	5,356	6,212
社債償還損	15,258	—
持分法による投資損失	5,968	1,425
為替差損	5,346	2,741
支払手数料	5,864	252
その他	6,600	3,332
営業外費用合計	44,394	13,964
経常利益	1,372,376	1,975,394
特別利益		
助成金収入	—	55,196
その他	—	500
特別利益合計	—	55,696
特別損失		
固定資産除却損	—	18,298
投資有価証券売却損	—	2,689
減損損失	22,527	395,511
事務所移転費用	16,002	44,187
事業撤退損	37,414	10,509
感染症に関する費用	—	55,509
特別損失合計	75,944	526,705
税金等調整前当期純利益	1,296,432	1,504,385
法人税、住民税及び事業税	547,721	600,575
法人税等調整額	△48,496	△70,544
法人税等合計	499,224	530,030
当期純利益	797,207	974,355
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,077	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	792,130	974,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	797,207	974,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	413
為替換算調整勘定	1,838	9,300
その他の包括利益合計	1,683	9,713
包括利益	798,891	984,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,169	976,794
非支配株主に係る包括利益	10,721	7,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	366,598	6,408,407	△2,311,908	4,763,783
当期変動額					
剰余金の配当			△296,218		△296,218
親会社株主に帰属する当期純利益			792,130		792,130
自己株式の取得				△500,047	△500,047
自己株式の処分		△9,462		149,320	139,858
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,400			△1,400
当期変動額合計	—	△10,862	495,911	△350,726	134,322
当期末残高	300,686	355,735	6,904,318	△2,662,635	4,898,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	323	27,839	28,162	13,363	207,356	5,012,666
当期変動額						
剰余金の配当						△296,218
親会社株主に帰属する当期純利益						792,130
自己株式の取得						△500,047
自己株式の処分						139,858
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△3,805	△3,960	—	295,440	290,080
当期変動額合計	△154	△3,805	△3,960	—	295,440	425,802
当期末残高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	355,735	6,904,318	△2,662,635	4,898,105
当期変動額					
剰余金の配当			△302,026		△302,026
親会社株主に帰属する当期純利益			974,492		974,492
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		△24,225		97,625	73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減			△1,110		△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,225	671,355	97,470	744,599
当期末残高	300,686	331,509	7,575,673	△2,565,164	5,642,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469
当期変動額						
剰余金の配当						△302,026
親会社株主に帰属する当期純利益						974,492
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減						△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	23,949	24,362	—	107,321	131,684
当期変動額合計	413	23,949	24,362	—	107,321	876,283
当期末残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,432	1,504,385
減価償却費	174,617	198,365
減損損失	22,527	395,511
のれん償却額	164,063	215,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	15,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,119	5,777
受取利息及び受取配当金	△1,363	△2,612
支払利息	5,356	6,212
為替差損益 (△は益)	18,017	2,741
持分法による投資損益 (△は益)	5,968	1,425
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,205	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,694
株式報酬費用	136,892	90,014
事業撤退損	37,414	10,509
事務所移転費用	16,002	44,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,567	△701,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,205	△1,137
助成金収入	—	△55,196
感染症に関する費用	—	55,509
固定資産除却損	—	18,298
未払金の増減額 (△は減少)	13,633	173,476
未払費用の増減額 (△は減少)	△206,861	28,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185,139	△52,972
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,411	△69,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,549	△9,128
その他	△31,596	△7,221
小計	1,711,184	1,869,486
利息及び配当金の受取額	1,350	26
利息の支払額	△5,356	△5,672
法人税等の支払額	△628,327	△649,797
法人税等の還付額	27,894	214,140
事務所移転費用の支払額	—	△10,952
事業撤退損の支払額	△20,000	—
助成金の受取額	—	55,196
感染症に関する費用の支払額	—	△55,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,745	1,416,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,211	△99,495
無形固定資産の取得による支出	△106,637	△220,988
投資有価証券の取得による支出	△10,563	—
投資有価証券の売却による収入	215	2,749
投資事業組合からの分配による収入	2,836	—
事業譲渡による収入	—	500
事業譲受による支出	△71,922	△84,534
敷金及び保証金の差入による支出	△104,260	△44,920
敷金及び保証金の回収による収入	15,314	30,890
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△2,042
長期貸付けによる支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△597,799	△1,309,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	6,382	—
資産除去債務の履行による支出	—	△55,015
その他	△1,758	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,402	△1,813,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	800,000	2,026,750
長期借入れによる収入	—	66,510
長期借入金の返済による支出	△4,298	△49,001
社債の償還による支出	△523,858	—
非支配株主からの払込みによる収入	32,000	—
自己株式の取得による支出	△500,047	△154
配当金の支払額	△296,472	△302,026
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△10,017
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△1,400	—
リース債務の返済による支出	△1,721	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,831	1,730,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,023	7,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,511	1,341,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,162,616	3,704,104
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,776
現金及び現金同等物の期末残高	3,704,104	5,041,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」1,800,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△1,000,000千円は、「短期借入金の増減額(△は減少)」800,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンターテインメント事業」、「エンタープライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,115,937	5,022,262	21,138,200	21,138,200	—	21,138,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,115,937	5,022,262	21,138,200	21,138,200	—	21,138,200
セグメント利益又は損失 (△)	2,964,423	△67,115	2,897,308	2,897,308	△1,503,242	1,394,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,503,242千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,647,967	7,021,610	22,669,577	22,669,577	—	22,669,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,647,967	7,021,610	22,669,577	22,669,577	—	22,669,577
セグメント利益又は損失 (△)	3,077,109	188,452	3,265,562	3,265,562	△1,356,867	1,908,694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,356,867千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	228.62円	263.32円
1株当たり当期純利益	36.31円	45.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	792,130	974,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	792,130	974,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,815,369	21,583,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権 新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権 新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)</p>	<p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 (普通株式2,000,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権 新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権 新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)</p>

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、Metaps Entertainment Limited(以下、「ME」)の発行済株式のすべてを取得し、持株会社であるME及びその傘下であるMetaps Pte. Ltd.、Metaps Shanghai Co., Ltd.、Metaps Entertainment Hong Kong Limited、Metaps & Luminous Media International Corporationを子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Metaps Entertainment Limited
事業の内容	マーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アジア圏でのマーケティング支援事業拡大のため。

(3) 企業結合日

2021年3月29日(みなし取得日2021年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はございません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	2,165,700千円
取得原価	2,165,700千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用・手数料等	7,200千円
---------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,609,338千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却致します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,275,823千円
固定資産	15,098千円
資産合計	1,290,921千円
流動負債	573,385千円
固定負債	0千円
負債合計	573,385千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,587,727千円
営業利益	74,126千円
(概算額の算定方法)	

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、株式会社アイデンティティの発行済株式のすべてを取得し、子会社化することを決議致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイデンティティ
事業の内容 IT人材プラットフォーム事業、ITリソースサポート事業、
IT人材採用支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材プール拡大のため。

(3) 企業結合日

2021年6月30日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金及び預金)	1,600,000千円
取得原価	1,600,000千円

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 15,000千円 (概算額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。